

不可欠なサポート



家庭内暴力は家庭だけでなく 仕事にも影響します

家庭内暴力には多数の異なる定義がありますが、そこに共通しているのは、パートナーに対するコントロールを確立して維持するために、身体的、性的、心理的な強制力を使うということです。

家庭内暴力は家庭内でのみ起きるものと考えられがちですが、実際のところ、その影響は職場にもインパクトを与えることがあります。

従業員が家庭内暴力の被害者となっている場合、病欠の増加、生産性の低下、医療費や離職率の増加、安全面でのリスク増大などという形で職場がインパクトを受ける可能性があります。

職場で暴力が起きる可能性もあります。米国労働省によれば、米国全土で毎年約200万人が職場での非致命的な暴力の犠牲者となっています。

これは強盗、クライアントや顧客による暴力、従業員や元従業員による暴力、職場まで及んだ家庭内の騒動など、さまざまな形を取ります。

従業員は家庭内暴力の現実と問題について認識し、問題発生時の対処方法を用意しておく必要があります。

職場での兆候

注意すべき兆候はさまざまな問題を暗示しますが、従業員が家庭内暴力の被害者である可能性を示す兆候には次のようなものが含まれます。

- 継続的な欠勤。その理由は時によって「病気」だったり、ありそうもない理由によるものだったりする。
- 生産性と全体的な仕事の質に顕著な変動がある。
- 大きな感情の爆発、批判への過敏な反応、集中力の欠如、不可解な気分のむら。
- 身の安全を軽視しているように見え、事故を起こしやすく不当なリスクを冒す傾向がある。
- 自分の衛生管理と身なりに無関心なことが明らかである。
- 薬物やアルコールの乱用の兆候。
- 感情を露わにして大声で通話することが頻繁にある。
- 気持ちが落ち込み絶望しているかのように無気力。

なぜ状況から抜け出さないのか？

これはよくある質問ですが、その答えは複雑です。

前述したように、家庭内暴力とはコントロールの問題です。虐待関係を抜け出そうとすることは、そのようなコントロールを直接脅かすことになるため、暴力的な報復の引き金となる可能性があります。被害者にとって最も危険なのは、虐待者の元を去る時であることが珍しくありません。

虐待関係を抜け出さない他の理由としては、次のようなものが挙げられます。

- 被害者は自分が虐待されていると認めることを、対外的にも個人的にも恥と思うのかもしれない。自分が悪いのだから仕方ない、と思う人もいるかもしれません。
- 家庭内暴力が頻繁にあった環境で成長した被害者は、自分のパートナーの行動が容認できるものではないということにすら、気付かない可能性があります。
- 被害者はパートナーが虐待的な行動をとっていても、その行動の原因が自分にあると思い込んでいる場合もあります。
- 虐待関係から抜け出せない理由は、状況を変えるためのリソースが欠如しているためかもしれません。これは単に金銭的な問題かもしれませんが、虐待関係から抜け出して新しい生活を確立するのを支援してくれるサポートネットワークがないためかもしれません。

会社ができるサポート

家庭内暴力に対処するための方針と手順を確立してください。家庭内暴力は個々の従業員の問題であるだけでなく、職場の安全を脅かすものとなる可能性もあります。

安全で安心な職場環境を育み維持することは最優先事項です。以下のような手順でこれを達成することができます。

- オンサイトの守衛／警備サービスを採用する。
- 状況が悪化して緊急対応が妥当になった場合に備え、指定した警備員または守衛を待機させる。
- IDバッジとコード化されたキーカードを使用するアクセスシステム。
- 適切と思われる場合は、その他のセキュリティ対策（金属探知機など）を導入する。

緊急事態には、地元の警察による追加の法執行支援が得られることもあります。

マネージャーまたはスーパーバイザーとしての協力方法

- 家庭内暴力の問題についての研修に参加して、この問題への関与についての自社の方針を知っておく。
- 被害者と話をする際は、暴力がエスカレートする可能性があるというあなたの懸念を伝える。
- National Domestic Violence Hotline（全米DVホットライン）について被害者に教え、ここに電話をかけることを提案する。
- 暴力事件や暴力的状況、あるいは暴力が起こりそうな事態や状況のすべてについて、速やかに関係当局に通報する。
- 会社または外部当局の要請に応じて、職場での暴力行為疑惑の調査に積極的に協力する。
- 従業員支援プログラム（EAP）が提供するサービスの範囲について精通しておく。

家庭内暴力の被害者救済のために、公的機関と民間機関が協調的な応答ネットワークを用意しています。支援の内容には、電話相談、文化的・地理的に適切なサービスプロバイダーとシェルターの紹介、現職者研修などが含まれる場合があります。

Optum

本プログラムは、応急治療や緊急治療が必要な際にはご利用いただけません。緊急の場合は、緊急通報番号（911）に連絡するか、最寄りの救急治療室に行ってください。本プログラムは、医師やその他の医療従事者の治療に代わるものではありません。特定の治療や医薬品が必要な場合は、医師に相談してください。利益相反にあたる可能性があるため、Optumもしくはその関連機関、または利用者が本サービスを直接または間接的に受けている機関（たとえば雇用主または医療保険プランなど）を相手取った法的手段に関わる可能性のある問題については、法律相談を提供することができません。本プログラムとそれを構成するコンポーネントは、一部の州、またグループのサイズによってご利用いただけない場合もあり、内容は変更される場合があります。プログラムには除外事項および制限事項が適用される場合があります。

Optum®はOptum, Inc.の米国およびその他の法域における登録商標です。その他すべてのブランド名または商品名は、各所有者の商標または登録商標であり、各所有者に属しています。Optumは雇用主として均等な雇用機会を提供しています。